

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	0	0	3,025,672,335
投資有価証券	299,492,505	38,301	0	299,530,806
小 計	3,325,164,840	38,301	0	3,325,203,141
特定資産				
退職給付引当資産	16,042,918	2,552,222	0	18,595,140
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	65,297,113	448,775	0	65,745,888
沖縄漁業基金事業	4,507,634,623	1,751,215,112	2,194,408,324	4,064,441,411
沖縄漁業安定基金事業	784,165,264	211,352	131,266,306	653,110,310
什器備品	715,974	0	0	715,974
減価償却累計額	△ 201,370	0	89,497	△ 290,867
小 計	5,448,154,522	1,754,427,461	2,325,764,127	4,876,817,856
合 計	8,773,319,362	1,754,465,762	2,325,764,127	8,202,020,997

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	(2,796,972,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	299,530,806	(299,530,806)	—	—
小 計	3,325,203,141	(3,096,503,141)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,595,140	—	—	(18,595,140)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	65,745,888	(65,745,888)	—	—
沖縄漁業基金事業	4,064,441,411	(4,064,441,411)	—	—
沖縄漁業安定基金事業	653,110,310	(653,110,310)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
減価償却累計額	△ 290,867	(△290,867)	—	—
小 計	4,876,817,856	(4,783,722,716)	(74,500,000)	(18,595,140)
合 計	8,202,020,997	(7,880,225,857)	(303,200,000)	(18,595,140)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,517,000	9,667,666	9,849,334
什 器 備 品	2,132,394	838,189	1,294,205
合 計	21,649,394	10,505,855	11,143,539

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第61回利付国債	100,000,000	100,000,000	105,490,000	5,490,000
第120回利付国債	100,000,000	99,530,806	117,680,000	18,149,194
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	120,190,000	20,190,000
合 計	300,000,000	299,530,806	343,360,000	43,829,194

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	4,507,634,623	1,751,215,112	2,194,408,324	4,064,441,411	指定正味財産
沖縄漁業安定基金	国	784,165,264	211,352	131,266,306	653,110,310	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,325,764,127
基本財産受取利息	1,600,000
合 計	2,327,364,127

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,795,052	1,880,192	1,795,052		1,880,192
退職給付引当金	16,042,918	2,552,222			18,595,140

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。